

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳 丹峰
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 17,567 | △2.0 | 202 | △55.5 | 179 | △64.8 | 136 | △59.0 |
| 28年3月期第1四半期 | 17,917 | 17.0 | 455 | 21.9 | 510 | 48.9 | 331 | 50.4 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △80百万円(-%) 28年3月期第1四半期 378百万円(111.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 17.34 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 42.30 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 43,155 | 13,597 | 31.1 |
| 28年3月期 | 45,763 | 13,884 | 29.9 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,410百万円 28年3月期 13,681百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 13.00 | — | 25.00 | 38.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 13.00 | — | 25.00 | 38.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 40,900 | 2.6 | 1,100 | △8.4 | 1,350 | 12.6 | 900 | 14.6 | 114.68 |
| 通期 | 86,500 | 1.6 | 2,600 | △3.3 | 2,600 | 3.8 | 1,700 | 5.0 | 216.62 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 29年3月期1Q | 7,879,005株 | 28年3月期 | 7,879,005株 |
| 29年3月期1Q | 31,346株 | 28年3月期 | 31,242株 |
| 29年3月期1Q | 7,847,724株 | 28年3月期1Q | 7,848,165株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| 5. 補足情報 | 8 |
| 受注の状況 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の失速、国内消費の低迷等で景気停滞感が見られました。6月には英国のEU離脱が決定したことにより世界の金融市場が大きく動揺し、想定を超える円高・株安が進行したため、個人消費マインドと企業業績への懸念が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連での売上停滞と円高の影響で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りが見られました。また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりから、安全性試験、環境試験関連には設備投資がなされておりますが、全般的には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,567百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。営業利益は、経理基準に従った引当金の計上と、円高による海外子会社の売上原価の上昇等により大幅に低下し、202百万円（前年同四半期比252百万円減）となりました。経常利益段階では、4月に子会社とした株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結対象としたことにより、「負ののれん」計上による利益が167百万円発生したものの、6月に想定外に円高となったことから、当初計画で見込んでいなかった為替差損が196百万円発生したこともあり、179百万円（前年同四半期比330百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同四半期比195百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,607百万円減少し、43,155百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,040百万円減少し、38,992百万円となりました。商品及び製品が682百万円増加いたしました。現金及び預金が1,518百万円、受取手形及び売掛金が2,238百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて432百万円増加し、4,163百万円となりました。有形固定資産が合計で302百万円、投資その他の資産が合計で137百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,080百万円減少し、26,235百万円となりました。短期借入金が1,831百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が3,599百万円、未払法人税等が317百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて239百万円減少し、3,322百万円となりました。退職給付に係る負債が111百万円増加いたしました。長期借入金が347百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて287百万円減少し、13,597百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を136百万円計上しましたが、配当金の支払196百万円により利益剰余金が60百万円、その他の包括利益累計額合計が210百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、平成28年5月13日に「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付に係る負債)

当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた連結子会社において、退職金規則に基づく退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。

当第1四半期連結会計期末における計上額は、111,492千円であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,195,900 | 4,677,154 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,977,623 | 30,739,119 |
| 商品及び製品 | 1,737,081 | 2,419,776 |
| 仕掛品 | 13,747 | 171,147 |
| 原材料及び貯蔵品 | 67,016 | 107,626 |
| 繰延税金資産 | 126,359 | 126,202 |
| その他 | 957,638 | 803,248 |
| 貸倒引当金 | △42,597 | △51,832 |
| 流動資産合計 | 42,032,771 | 38,992,443 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 876,768 | 1,070,071 |
| 減価償却累計額 | △470,061 | △604,679 |
| 建物及び構築物(純額) | 406,706 | 465,392 |
| 車両運搬具 | 196,374 | 189,603 |
| 減価償却累計額 | △122,828 | △123,688 |
| 車両運搬具(純額) | 73,545 | 65,914 |
| 工具、器具及び備品 | 1,105,838 | 1,286,600 |
| 減価償却累計額 | △748,082 | △862,678 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 357,756 | 423,921 |
| 土地 | 1,231,389 | 1,399,189 |
| リース資産 | 19,052 | 19,052 |
| 減価償却累計額 | △12,087 | △12,961 |
| リース資産(純額) | 6,965 | 6,090 |
| 建設仮勘定 | 41,961 | 60,524 |
| 有形固定資産合計 | 2,118,324 | 2,421,033 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 8,757 | 8,006 |
| その他 | 121,829 | 115,531 |
| 無形固定資産合計 | 130,586 | 123,538 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 817,955 | 755,584 |
| 長期貸付金 | 121,994 | 121,382 |
| その他 | 580,868 | 966,763 |
| 貸倒引当金 | △39,409 | △225,137 |
| 投資その他の資産合計 | 1,481,409 | 1,618,593 |
| 固定資産合計 | 3,730,320 | 4,163,165 |
| 資産合計 | 45,763,092 | 43,155,608 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,822,384 | 13,223,187 |
| 短期借入金 | 9,922,065 | 11,753,840 |
| リース債務 | 7,407 | 7,260 |
| 未払法人税等 | 518,522 | 200,669 |
| その他 | 1,046,221 | 1,050,978 |
| 流動負債合計 | 28,316,600 | 26,235,937 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,497,082 | 3,149,478 |
| 退職給付に係る負債 | — | 111,492 |
| リース債務 | 9,771 | 8,128 |
| 繰延税金負債 | 35,893 | 31,263 |
| その他 | 18,975 | 22,147 |
| 固定負債合計 | 3,561,721 | 3,322,510 |
| 負債合計 | 31,878,322 | 29,558,447 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,159,170 | 1,159,170 |
| 資本剰余金 | 1,333,000 | 1,333,000 |
| 利益剰余金 | 10,622,630 | 10,562,553 |
| 自己株式 | △28,590 | △28,714 |
| 株主資本合計 | 13,086,209 | 13,026,009 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 118,616 | 61,964 |
| 為替換算調整勘定 | 477,002 | 322,712 |
| その他の包括利益累計額合計 | 595,619 | 384,676 |
| 非支配株主持分 | 202,941 | 186,474 |
| 純資産合計 | 13,884,770 | 13,597,161 |
| 負債純資産合計 | 45,763,092 | 43,155,608 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 17,917,259 | 17,567,764 |
| 売上原価 | 15,770,074 | 15,484,587 |
| 売上総利益 | 2,147,185 | 2,083,177 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,691,436 | 1,880,328 |
| 営業利益 | 455,748 | 202,848 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 11,566 | 12,603 |
| 仕入割引 | 19,190 | 17,259 |
| 負ののれん発生益 | — | 167,787 |
| 為替差益 | 38,935 | — |
| 受取地代家賃 | 2,961 | 2,736 |
| その他 | 6,165 | 5,443 |
| 営業外収益合計 | 78,818 | 205,829 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,214 | 24,156 |
| 為替差損 | — | 196,587 |
| その他 | 1,094 | 8,093 |
| 営業外費用合計 | 24,309 | 228,837 |
| 経常利益 | 510,256 | 179,841 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 91 |
| 特別利益合計 | — | 91 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 83 | 368 |
| 特別損失合計 | 83 | 368 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 510,173 | 179,563 |
| 法人税等 | 172,294 | 40,353 |
| 四半期純利益 | 337,879 | 139,210 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 5,916 | 3,093 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 331,963 | 136,117 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 337,879 | 139,210 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41,813 | △56,652 |
| 為替換算調整勘定 | △719 | △163,397 |
| その他の包括利益合計 | 41,093 | △220,050 |
| 四半期包括利益 | 378,972 | △80,839 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 370,936 | △74,825 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8,036 | △6,014 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注の状況

| | 連 結 | | |
|-----------------|------------|------------|------------|
| | 売上高 | 受注高 | 確定受注残高 |
| 29年3月期第1四半期(千円) | 17,567,764 | 21,343,638 | 11,742,747 |
| 28年3月期第1四半期(千円) | 17,917,259 | 23,149,241 | 13,600,987 |
| 増減額(千円) | △349,494 | △1,805,603 | △1,858,240 |
| 増減率(%) | △2.0 | △7.8 | △13.7 |
| 28年3月期(千円) | 85,174,705 | 84,772,573 | 7,966,873 |

※平成28年6月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額701,456千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高11,742,747千円との合計は、12,444,203千円となります。また、前期の第1四半期では、この価格未確定受注残高は、645,888千円があり、確定受注残高13,600,987千円との合計は、14,246,876千円でしたので、対前年同期比で1,802,672千円減少しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。